

J A 常総ひかり

1. 基本的事項

(1) 概要（令和4年7月31日現在）

- ①名 称 ・ 常総ひかり農業協同組合
- ②所 在 地 ・ 茨城県下妻市宗道2028
- ③設立年月日 ・ 平成6年2月1日
- ④地 区 ・ 下妻市、八千代町、常総市
- ⑤組 合 員 数 ・ 正組合員 10,217名
・ 准組合員 5,475名
- ⑥役 員 数 ・ 36名（理事 29名・監事 7名）
- ⑦職 員 数 ・ 415名（男性 267名・女性 148名）

(2) 主な農畜産物

【 米 】 コシヒカリ・ミルキークイーン

【 野 菜 】 はくさい（秋冬・春）・レタス・キャベツ・ネギ・茄子・胡瓜・ズッキーニ・チンゲン菜・小松菜・ほうれん草・バンタム

【 果 実 】 メロン・スイカ・梨・苺・ブドウ

【 花 卉 】 トルコギキョウ

【 畜産物 】 肉牛（常陸牛）・豚（ローズポーク）

令和4年4月1日現在

- 【 銘 柄 産 地 】
- ①春白菜 （八千代町）
 - ②梨 （下妻市・八千代町）
 - ③千石きゅうり（千代川地区、石下地区）

- 【 銘 柄 推 進 産 地 】
- ①スイカ （千代川地区、石下地区）
 - ②ズッキーニ （常総市）

(3) 子会社名と事業の内容

- ①子会社名：株式会社サンアグリ
（主な事業内容：不動産賃貸業他）
- ②子会社名：株式会社ひかりファーム常総
（主な事業内容：農作業受委託・農産物生産及び委託販売他）

2. 歴代常勤役員（理事・監事）

（1）組合長

- | | |
|------------------|------|
| ①平成25年4月～平成28年4月 | 草間正詔 |
| ②平成28年4月～令和4年4月 | 塚本治男 |
| ③令和4年4月～ | 堤隆 |

（2）専務

- | | |
|------------------|------|
| ①平成25年4月～平成28年4月 | 塚本治男 |
| ②平成28年4月～平成31年4月 | 羽賀一司 |
| ③平成31年4月～令和4年4月 | 照内唯由 |
| ④令和4年4月～ | 倉金一廣 |

（3）常務（営農経済担当）

- | | |
|------------------|-----|
| ①平成25年4月～平成31年4月 | 関久一 |
|------------------|-----|
- （平成31年4月より常務理事2名から1名体制に変更）

（4）常務（金融担当）

- | | |
|------------------|------|
| ①平成25年4月～平成28年4月 | 倉持幸夫 |
| ②平成28年4月～令和4年4月 | 吉田治 |
| ③令和4年4月～ | 染野清 |

（5）常勤監事

- | | |
|------------------|-----|
| ①平成25年4月～平成31年4月 | 松本薫 |
| ②平成31年4月～ | 荒井一 |

3. 事業の推移（概況）

（1）地域農業振興への取り組み

【青果物】

首都圏への青果物の一大供給産地として、安全で安心な農産物の供給に努めた。JAの主力品目である「はくさい、レタス、キャベツなど」の葉物野菜を中心に契約取引等による安定販売を進めながら、信頼される産地づくりを確立し、平成28年度・29年度には平成6年のJA合併以来、念願であった青果物販売高100億円を達成した。

（28年度：103億円、29年度：108億円）。



青果物販売高100億円達成記念式典の様子



天皇陛下の即位に伴う大嘗祭で供納された白菜

なかでも春と秋冬を合わせた「はくさい」の取扱数量は、平成25年度：43,900トンから令和3年度：49,264トンにまで増加、管内の八千代町においては、はくさいの生産量全国第1位を誇り、令和元年11月に行われた天皇陛下の即位に伴う大嘗祭で供えられる都道府県の特産品「庭積の机代物（にわづみのつくえしろもの）」としても供納された。

またJAでは、葉物野菜を生産する組合員が夏場に農閑期となり、年間を通じた収入確保に課題があったことから、夏の農閑期を有効に活用するためにカゴメ(株)とのジュース用加工トマトの栽培を推奨した。

平成25年には産地化を図るために部会(部会員79名)を設立し、令和3年度には部会員は93名となった。消費者の健康志向が高まる中、栽培面積を順調に伸ばしていき、栽培面積は70.3% (令和3年度実績) にまで拡大、平成30年からは4年連続日本一の出荷面積・出荷量を達成し、令和3年度には国産原料の約34%を占め、販売金額で3億円(平成25年度販売金額：1.5億円)を超えるなど、全国トップ産地としてカゴメ(株)からも高く評価されている。



常総ひかりのトマトを使用したトマトジュース

さらには、関係機関と連携し地域農産物のPRを図るとともに青果物の輸出に注力、ベトナム・タイ・マレーシア・シンガポール・アメリカ・カナダ等の諸外国に向け、果実を中心に輸出の拡大に取り組んだ。



梨の試食をする現地のお客さん

梨に関しては、海外輸出やオリジナルのブランド梨「下妻甘熟梨」の開発をはじめとした8つの攻めの農業戦略が評価され、令和元年度に第49回日本農業賞：集団組織の部において、下妻市果樹組合連合会が見事に大賞を受賞した。

また、同連合会は、令和元年5月に茨城県GAP（農業生産工程管理）の認定を受け、東京オリンピック2020開催期間中に選手村への提供が行われた。



日本農業賞大賞受賞の伝達式

その他にも、常総市（石下地区）を中心にズッキーニの生産の拡大に努め、平成



常総市長へズッキーニをPR

25年には茨城県青果物銘柄推進産地の指定を受けた。販売の拡大に向けては、量販店でのPR活動、オリジナルパンフレットやレシピコンテストによる食べ方の提案等を行い、令和4年現在、出荷量（平成25年産：216トンから令和3年産：651トン）で茨城県産シェアの9割強を占め、茨城県内一の産地となった。

【水田農業】

実需者・消費者に選ばれる産地を目指し、主食用米については、日本を代表する銘柄米「コシヒカリ」を中心に、「あきたこまち」や「ミルキーQueen」等の作

付拡大に取り組んだ。

平成29年産から令和2年産にかけては、「JA独自買取米制度」を導入し、代金の早期支払いと農業者のさらなる所得増大に取り組んだ。(令和2年産米については、JA集荷全体で93%が買取米としての出荷契約が占めた)。

さらには、米麦の品質向上や異物混入事故の未然防止を目的に管内全地区(下妻CE・八千代RC・千代川CE・水海道南RC)に色彩選別機を導入し、より一層の品質向上に努めた。

また、平成29年産米より多収米による生産者の所得増大を目指し、多収性を備えた「ハイブリットとうごう3号」及び「ハイブリットとうごう4号」の多収性品種の契約栽培を豊田通商と始めた。

初年度は17名の生産者が18[㍉]のスタートであったが、令和元年産は34名の生産者が132[㍉]を作付けし、コシヒカリ反収9.5俵程度の生産者手取りを実現し、作付開始3年で面積が約7倍、全国2位の作付面積となった。

さらには、令和2年産米以降、コロナ禍により中食・外食需要が減少したことや、民間在庫の増加により次年度以降の米価下落が懸念される中での対策として、反収確保による所得の安定化、さらには農業者の所得増大に向け、転換利点を説明しながら主食用米から飼料米・輸出用米・加工用米等の新規需要米への作付転換(平成27年産：211[㍉]から令和3年産：999[㍉]に増加)をすすめる取組みを行なった。

飼料用米については、地域畜産農家4件と連携し、平成28年産からJA独自販売の取組みを始め、作付面積を年々拡大させた。(平成28年産：172[㍉]から令和3年産：352[㍉]に増加)

(2) 自己改革の取組み

この10年間、常勤役員による認定農業者訪問活動や園芸部会、普通作部会連絡協議会、青年部、女性部などとの定期的な意見交換会の実施や職員による全戸訪問活動「ふれあい訪問活動」等、組合員との徹底した対話に基づいて、不断の自己改革の実践に取り組んできた。



普通作部会との意見交換会の様子

前段、地域農業振興で触れたように、農産物の海外への積極的な輸出、カゴメ(株)との契約栽培によるジュース用加工トマトの生産拡大、新規需要米(飼料米等)の作付推奨、さらには土壌診断を基本とした適性施肥の提案・企画商品の提案等コスト低減及び省力化支援の取組みを実践し、農業者の所得増大に大きく貢献した。

なお、経営成果に伴う組合員利益還元取組みとして、これまでの出資された金額に応じて支払う出資配当に加えて、平成28年度剰余金処分より肥料・農薬予約供給高に対する事業分量配当を、同じく令和2年度剰余金処分より青果物販売高に対する事業分量配当を実施した。

また、構成割合が高まりつつある准組合員の意見・要望を反映したJA事業・活動に取り組むための第一歩として、令和元年11月～12月にかけて全准組合員アンケートを実施した。意見・要望として多く出された次世代に向けた情報発信の強化及び農産物のさらなる販売力強化の実現に向けて、令和2年、JAホームページの総リニューアルに着手、同年には電子商取引(EC)サイト「ひかりマルシェ」を開設した。



通販サイト「ひかりマルシェ」を開設

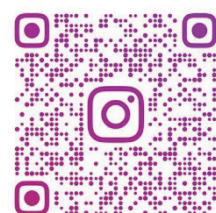
「ひかりマルシェ」は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、消費者の販売環境の変化(非対面販売の需要増加)に応える形で開設以来、会員数を順調に伸ばし、全国各地の消費者・リピーターから支持を受けている。

さらには、新型コロナウイルス感染症の流行で様々な販売促進活動の制限が続く中、産地と市場・消費者をつなぐツールとして、ユーチューブ「hikarichannel」、インスタグラム「jajosohikari」の交流サイト(SNS)の運用・公開を開始した。紙媒体では伝わりにくい産地の雰囲気や生育状況などを伝え、市場関係者に安心し



常総ひかりのホームページ

インスタグラム



て販売してもらえる環境構築とともに、消費者にも収穫前の青果物や収穫風景をみてもらうことができ、産地の最新の情報発信に向けたツールの一つとして確立できた。

(3) 地域貢献活動への取り組み

社会貢献・地域貢献活動と位置づけ、生活協同組合や社会福祉協議会、NPO法人と連携し、子ども食堂（下妻市ほぺたん食堂・常総市ほぺたん食堂・八千代町オ



みんなで食事をとる子供たち

ハナ食堂）へ地元農産物の無償提供を平成29年から始めた。

その中では、地域農業理解に繋がれるよう、JA職員が「食と農をつなぐ食育ソムリエ」の資格を習得し、子ども食堂開催に合わせて食育講座を行うなど、食材提供にとどまらず、食の学びの場づくりに取り組んだ。

令和2年度以降には、協同組合ネットいばらきや社会福祉協議会と連携し、コロナ禍によって経済的困難に直面している家庭や茨城県内の大学生への「食の支援」として、食料品の支援協力を行なうなど、各協同組合間の絆や信頼関係を大切にしながら、協同組合の意義や重要性を広くPRする取組みを継続して行なった。

また、令和4年2月のロシア軍による軍事侵攻を受け、ウクライナより管内の常総市に避難された方々に対して、地元農産物等の食料支援を行なった。



ウクライナ避難民へ食料品を贈呈

食農教育活動の一環として、毎年、管内小学生の野菜集荷所や梨選果場の施設見学の受入れ、職員による出張授業、野菜の定植・収穫体験及び田植えなどの農業体験を通じて、子どもたちに食と農の大切さを理解してもらい、食のあり方、農のあり方、命の尊さを学ぶきっかけづくりを提供した。

さらには、働く場所を基点としたくらしの活動、地域貢献活動の取組みとして、毎月、第1月曜日に事業所周辺のゴミ拾い、事業所や関連施設周辺の雑草により見通しの悪い道路脇や農道の十字路など、交通事故の未然防止やごみの不法投棄未然防止、景観の保全のための除草作業を実施した。



田植えをする児童と常総市長



危険個所の除草作業

(4) 組織・事業基盤整備の取り組み

出向く体制の強化と高度な専門性・高水準のサービスを提供できる体制づくりを目指す「JA常総ひかり組織再編計画」に基づき、支店の大規模化(旧30支店→大規模6支店の配置)と渉外体制の充実を実現するため、平成27年度に4支店を(平成27年11月に八千代支店・石下支店、12月に下妻支店・水海道東支店)、次いで平成28年度に2支店(平成28年5月に水海道西支店、6月に下妻千代川支店)の支店統合を実施した。



下妻支店



八千代支店



下妻千代川支店



石下支店



水海道東支店



水海道西支店

支店統廃合に伴い、MA・LA・TAC・営農指導担当者による各部門の渉外担当職員による組合員宅への訪問活動を行う「出向く体制」を強化するとともに、常勤役員による認定農業者宅への訪問活動や生産部会組織・女性部・青年部との意見交換会など、組合員との対話活動や訪問活動を重視し組



職員による組合員宅訪問の様子

合員・地域住民の要望に応えるべく事業活動に取組み、さらには、「くらしの活動」として支店毎に様々な地域貢献活動や支店イベントの開催など、活気のある明るい雰囲気支店づくりを重視した「迎える体制」等、組合員目線の改革にも取組んだ。

農業関連施設の整備に関して、平成28年7月に下妻梨第一選果場に当時県内初となる光センサーを備えた梨の選果機を導入、導入した光センサーは、糖度や腐れなど果実内部を即座に見分けることができることから、市場からの信頼度、産地イメージや生産者意欲の向上、後継者の増加などの相乗効果を生んだ。



下妻梨第一共同選果場竣工式の様子

また、令和2年3月、青果物の集出荷体制を強化することなどを目的に真空冷却装置及び強風通風予冷庫、保冷庫を備えた3,060平方メートルの予冷施設を八千代野菜集出荷施設に増設をした。この設備により青果物の品質を消費者まで保持するコールドチェーン体制が拡充され、農業者の所得増大に向けた販売力強化に繋がった。



増設された八千代野菜集出荷所の予冷施設および竣工式

(5) 自然災害の発生

平成27年9月に発生した「関東・東北豪雨」では、当JA管内の多くの家屋や家財、そして農業施設や農地及び農作物等が冠水する等、甚大な被害を受けた。

豪雨災害からの復旧を急ぐため、9月14日から29日の15日間、JA常総ひかり及び県内のJA・連合会などの職員ら約1,300名が参加して、被災した組合員及び地域住民宅、JA施設の復旧のための掃除を行った。

さらには11月、同じくJA常総ひかり及び県内のJA・連合会などの職員ら約700名が、冠水した農地の復旧を目的とした「田畑のゴミ撤去プロジェクト」を実施した。

なお、「関東・東北豪雨」にあたり、県内外のJAや関係団体から心のこもった義援金・見舞金、物資の支援をいただいた。



被災した水海道東支店



収穫してすぐのお米が被害に



組合員宅の復旧活動の様子



田畑のゴミ撤去プロジェクトの様子

4. 事業成績並びに財産及び損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財務	事業利益	7,214	34,967	92,347	168,824	52,770	79,046	237,082	237,489	245,196
	経常利益	139,231	167,160	205,722	262,302	158,491	179,392	295,504	349,727	428,617
	当期剰余金	169,715	118,052	-1,145,538	334,443	355,495	117,893	307,138	262,240	301,756
	総資産	150,883,353	150,403,919	151,710,277	152,552,485	160,615,130	162,005,793	165,119,919	171,785,493	175,083,824
	純資産	8,162,426	8,138,628	6,953,362	6,918,042	7,314,662	7,547,334	7,860,957	8,664,095	9,191,179
	単体自己資本比率	15.47%	15.65%	12.99%	13.62%	13.30%	13.22%	12.75%	14.15%	15.01%
信用事業	貯金	137,721,247	137,174,744	139,278,364	140,963,735	148,551,500	149,958,641	153,123,621	159,047,691	161,631,957
	預金	105,259,343	105,817,810	110,155,354	110,367,901	118,673,092	121,178,170	120,351,570	123,558,645	122,045,204
	貸出金	23,867,857	23,490,975	23,790,492	20,897,980	20,519,494	20,039,198	20,315,809	21,038,073	23,568,829
	有価証券	4,380,973	4,568,636	1,976,840	6,060,547	6,190,265	6,135,930	9,397,997	12,105,772	15,005,380
	うち国債	45,671	2,560,918	1,033,617	5,177,385	5,359,620	4,848,810	2,545,800	4,433,700	5,827,550
共済事業	長期共済保有高	607,325,394	587,483,678	567,030,726	548,674,094	526,746,210	504,994,412	485,759,024	465,806,392	441,268,741
	短期共済新契約掛金	710,354	748,618	735,244	737,071	751,607	718,610	727,478	719,251	723,167
購買事業	購買品供給高	7,709,709	7,577,669	6,896,360	7,297,452	6,659,882	7,172,497	5,913,645	5,013,008	4,967,132
販売事業	販売品販売高・取扱高	12,439,988	11,433,784	11,997,692	14,286,994	14,670,642	13,351,091	12,534,469	13,461,719	12,359,719
保管事業	取扱高	90,620	91,704	88,794	74,674	95,601	52,526	54,392	34,942	74,723
加工事業	取扱高	81,122	52,212	64,529	54,041	82,855	105,115	114,741	157,994	109,088
利用事業	取扱高	839,482	815,954	811,396	804,883	760,005	812,030	720,717	664,359	706,830
宅地等供給事業	取扱高	48,495	39,367	53,124	67,566	55,461	37,701	44,102	37,578	33,766